

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社パスコ

(671025)

第57期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第57期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 陽 一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目 1 番 2 号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 本 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目 1 番 2 号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 本 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町89番 6 (AIG横浜ビル))
株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目 2 番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市中央区西心斎橋二丁目 2 番 3 号(第三松豊ビル))
株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番 6 号(OSセンタービル))
株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目 1 番 6 号(シオノギ神戸ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	15,338,290	12,080,682	12,576,443	39,659,938	32,605,140
経常利益(損失) (千円)	1,366,721	3,088,431	2,295,045	1,762,882	2,284,176
中間(当期)純利益 (損失) (千円)	1,887,860	2,095,093	1,631,972	1,715,279	5,888,675
純資産額 (千円)	13,059,436	12,491,809	6,949,188	13,967,950	8,630,637
総資産額 (千円)	41,211,623	40,081,034	40,918,440	56,526,728	52,997,701
1株当たり純資産額 (円)	179.38	171.93	95.84	192.18	118.82
1株当たり中間 (当期)純利益(損失) (円)	24.95	28.83	22.50	22.96	81.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	31.2	17.0	24.7	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,773,389	9,543,103	6,385,487	1,626,100	2,802,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,659	1,282,766	743,734	1,077,013	547,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,159,519	12,355,709	9,363,192	2,406,729	1,243,147
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,185,917	3,805,197	7,669,524	7,900,110	11,391,212
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,425 [437]	1,503 [428]	1,649 [543]	1,413 [664]	1,475 [641]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	13,718,046	11,351,679	12,081,701	36,333,935	30,579,840
経常利益(損失) (千円)	1,010,912	2,271,880	1,961,869	1,634,216	1,647,201
中間(当期)純利益 (損失) (千円)	1,638,622	1,534,680	1,325,639	1,834,290	5,998,314
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (千株)	75,851	75,851	75,851	75,851	75,851
純資産額 (千円)	14,133,789	13,718,731	7,872,400	14,631,120	9,219,558
総資産額 (千円)	41,723,097	40,588,366	39,905,338	56,806,057	52,728,015
1株当たり純資産額 (円)	194.00	188.66	108.37	201.14	126.85
1株当たり中間 (当期)純利益(損失) (円)	21.64	21.10	18.24	24.54	82.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	33.8	19.7	25.8	17.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,022 [277]	1,018 [185]	1,055 [367]	1,008 [357]	1,001 [426]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（セコム(株)の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とし、また、民間企業向けにG I S（地理情報システム）ソリューションを提供する以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型G I S「PasCAL(パスカル)」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングソリューション「MarketPlanner(マーケットプランナー)」をはじめ、配送計画や営業支援などのG I Sソリューションを提供。また、G I S基本ソフト(ArcGIS、ERDAS IMAGINE)を販売。

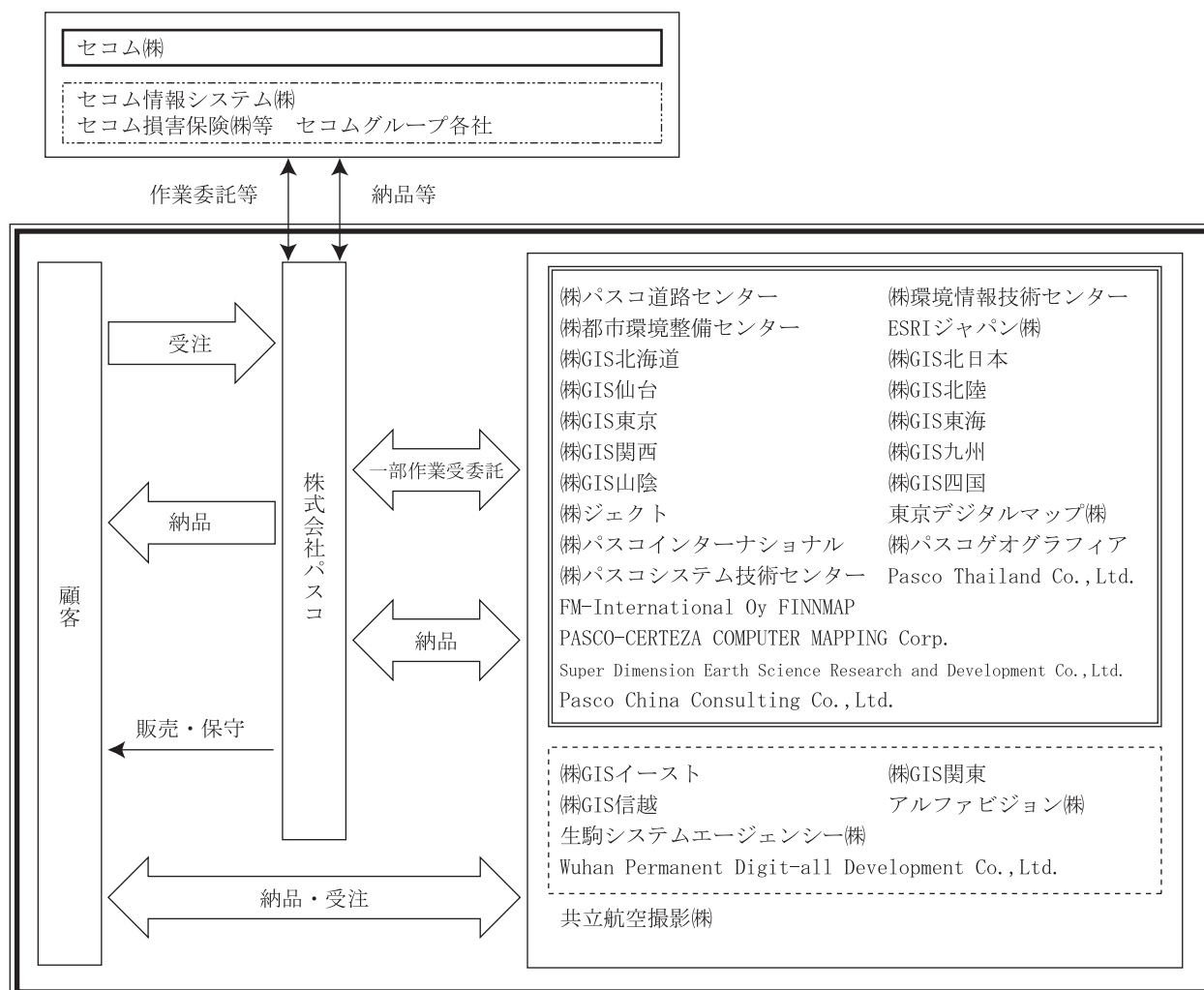
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、G P SやV R Sを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社24社、持分法適用会社6社及び協力会社等(平成16年9月30日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)GIS仙台 1	仙台市青葉区	30	測量・計測	(所有) 直接 73.7	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等...有
(株)GIS北日本 1	岩手県盛岡市	20	測量・計測	(所有) 直接 72.8 間接 10.5	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転貸 しております。 役員の兼任等...有
(株)GIS関西 1	大阪市中央区	50	測量・計測	(所有) 直接 68.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等...有
(株)GIS四国 2	愛媛県松山市	10	測量・計測	(所有) 直接 18.5 間接 40.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。
FM-International Oy FINNMAP 2、3	フィンランド共和国 ヴァンター市	EUR 322千	情報処理	(所有) 直接 55.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助、債務保 証を受けております。 役員の兼任等...有
Pasco China Consulting Co.,Ltd 2、4	中華人民共和国 北京市	151万元	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等...有

- (注) 1：(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の3社は従来関連会社でありましたが、株式の追加取得により連結子会社となりました。
- 2：(株)GIS四国、FM-International Oy FINNMAP、Pasco China Consulting Co.,Ltdはいずれも株式の新規取得により連結子会社となりました。
- 3：資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。
- 4：資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。

下記のとおり商号変更しております。

変更前	変更後	備考
(株)ジェクト中国	(株)GIS山陰	平成16年4月1日付け

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
当社グループ(当社及び連結子会社)は「情報システム」、「測量・計測」及び「建設コンサルタント」の事業領域(業務)を行う情報技術事業の単一事業のため事業の種類別セグメントはありません。	1,649[543]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当中間連結会計期間において連結子会社の増加に伴い、従業員数は前連結会計年度末に比べ174名増加しております。(参照:「関係会社の状況」)

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,055[367]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出増を背景として企業収益が改善し、民間設備投資も増加基調となり、さらに雇用や個人消費にも若干の持ち直し感があって、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、測量業界全体は主要顧客である国及び地方公共団体が、依然として財政難から公共事業投資等の予算縮減を継続し、加えて価格競争の激しさも増していることから、構造改革が必要な大変厳しい状況下にあります。その中において当社グループは最先端技術力(デジタルセンサー等)をベースに技術提案営業を定着させ、積極的な受注活動を展開した結果、周期性のある固定資産税関連業務の寄与もあり、受注高は前年同期を上回ることができました。

経営成績につきましては、当中間連結会計期間の受注高は21,039百万円(前年同期比13.9%増)となり、売上高は12,576百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

損益面につきましては、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であります。よって、上半期は損失計上、下半期は利益計上という傾向にあります。しかしながらトータルコストの削減に努めました結果、営業損失2,152百万円(前年同期は2,933百万円の損失)、経常損失2,295百万円(前年同期は3,088百万円の損失)となり、中間純損益は1,631百万円(前年同期は2,095百万円の損失)の損失計上となり、それぞれにおいて前年同期より損失が縮小し、堅調に推移いたしました。

事業領域別の状況

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、民間企業向けのGISソリューションサービス事業を行っております。

企業向けのGISソリューション製品としては、「経営ナビ」シリーズ（Light、Retail、FM、CRM等のパッケージ商品）、各種コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像（PRmap、Bird's View等）の提供を行っております。さらに、企業の経営・営業戦略を強力にサポートするGISエリアマーケティングツールとして「Market Planner」シリーズを販売しております。

当中間連結会計期間の受注高は7,632百万円（前年同期比15.7%増）、売上高は4,564百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センシングテクノロジーによるデジタル画像取得、3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。

当中間連結会計期間の受注高は9,800百万円（前年同期比17.8%増）、売上高は5,589百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、防犯計画、道路調査・解析、環境調査・解析・アセスメント、各種土木設計及び施工監理、区画整理コンサルタント業務等を行っております。

当中間連結会計期間の受注高は3,606百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は2,421百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,721百万円減少し、7,669百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失が2,492百万円となりましたが、当中間連結会計期間は前期末売掛債権の回収時期にあたるため、売掛債権の減少が10,860百万円となり、仕入債務は2,477百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは6,385百万円の増加となりました（前年同期は9,543百万円の増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形・無形固定資産の取得による支出608百万円および貸付による支出674百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは743百万円の減少となりました（前年同期は1,282百万円の減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に金融機関への借入金返済により、短期借入金が9,000百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは9,363百万円の減少となりました（前年同期は12,355百万円の減少）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における情報技術事業の事業領域(業務)別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりであります。

事業領域	前連結会計年度末 受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	当中間連結会計 期間末受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報システム	2,436,040	7,632,456	15.7	4,564,998	0.8	5,503,499	29.3
測量・計測	1,698,799	9,800,951	17.8	5,589,943	9.4	5,909,806	8.3
建設コンサルタント	1,366,020	3,606,063	1.1	2,421,500	2.2	2,550,582	9.3
合計	5,500,860	21,039,472	13.9	12,576,443	4.1	13,963,889	11.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)G I S 山陰の連結外部への営業譲渡に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」を63,225千円減算）して記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業環境について、公共部門においては国及び地方自治体の財政悪化による予算縮減、発注抑制等依然厳しい状況にあります。また、事業者間の価格競争も激化し、受注単価は下落しており、この傾向は今後も続くものと認識しております。当社グループとしましては、この事業環境下において、得意分野とする各地方自治体の都市計画図作成、道路台帳整備及び固定資産税に係る資料作成・土地評価等より、市町村合併を見据えたマーケット拡大を図ってまいります。また、防災、防犯、農業、環境、医療福祉等の分野におけるGIS活用の促進を図り、業務拡大をさらに進めてまいります。受注単価の下落傾向に対しましては、既に間接費及び販売管理費等の固定費圧縮を図っておりますが、グループ会社の生産性を向上させ、外注費等の変動費の圧縮も推進し、価格競争力の向上に努めてまいります。

民間部門においては、企業向けのサービスは順調に伸長しており、民間設備投資の回復基調に合わせてGISソリューション商品の販売を加速させ、さらに地図データや画像データの高圧縮技術を活用した新しいサービスにも傾注し、新たなビジネスモデルを構築する等、事業規模の拡大に努めてまいります。

以上のように徹底したコスト削減努力の継続と、新ビジネスモデルの構築を図り、すべてのユーザー（行政・企業・個人）に満足いただける商品・サービスを提供し、社会におけるパスコブランドの浸透を進め、社会ニーズへの対応や安心、安全を地域社会に提供することに努めてまいります。

なお、当社は平成13年5月21日に公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除勧告を受け、これに関連して平成15年3月に宮城県、仙台市および福島県から損害賠償請求の訴えを提起されました。現在、損害賠償額等の妥当性及び合理性を求めて訴訟対応しておりますが、二度と再びかかる事態を生じさせないようコンプライアンス経営の透徹を図っております。具体的には、コンプライアンスマニュアルをベースに、全社員に対する教育・研修及び法務部門による全社監査を実施しており、今後もコンプライアンス経営体制の確立に邁進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中間連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制はGIS総合研究所が中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確保、生産プロセス改革による価格競争力向上等を推し進め、既存市場の深耕と新分野開拓を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の実績額は235,145千円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりであります。

(1) 基本技術開発

当社の主力事業である航空写真測量のプロセス革新を図るために、撮影から成果作成まで全工程をデジタル方式とし空中三角測量計算やDSM（デジタルサーフェイスモデル）、オルソ（正射投影）画像を自動生成するデジタル画像処理システム「オルソスター」を開発し、実稼動へと移行いたしました。関連して、本システムが処理できるセンサー機器をラインセンサー型デジタルカメラ（ライカジオシステムズ社製）の他、新規導入したエリアセンサー型デジタルカメラ（ベクセル社製）、さらにIKONOS衛星、QUICK - BAIRD衛星に拡大し応用性を高めました。なお、新規導入したエリアセンサー型デジタルカメラを用いた大縮尺公共測量方法を開発し、大～小縮尺まで全縮尺に対応したデジタル生産方式を確立しました。

また、リモートセンシング分野では、ハイパースペクトルセンサー(AISA)の短波長領域のセンサー(Hawk)と熱赤外センサー(TABI)を使用し、ヒートアイランド現象の把握、農作物のタンパク質含有量推計、不法投棄調査等の応用分野の開発を行いました。

(2) 応用技術開発

大量の航空機画像やレーザーデータは、現状では通信ネットワークに乗せることが難しく、高度のデータ圧縮技術が必要とされています。そこで、当社ではカラー16ビット画像が可逆圧縮できる3次元ベクトル圧縮方法について研究を進めました。応用分野として、携帯電話でスピーディーに大容量画像を受信、閲覧が可能なシステムを開発いたしました。また、画像処理の一環として、車載魚眼カメラから道路白線(標識)を自動認識するシステムを開発し特許申請を行いました。

(3) 新商品開発

民間企業向けに、GISを活用した顧客管理および営業支援システムのパッケージ製品開発を行っております。例えば移動中のトラック・タクシーなど業務用車両の位置情報管理システム、医療福祉機関のコールセンターおよび地域医療連携を支援するシステム、3次元立体地図データのインターネット上での配信システム等を開発しました。また、ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）としてのインターネットでの地図配信エンジンの機能強化などの改良を実施し、総合的な商品力アップを図っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末および当中間連結会計期間において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画也没有ありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	202,030,995
計	202,030,995

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	75,851,334	75,851,334	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	75,851,334	75,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	75,851,334	—	8,758,481	—	2,189,620

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	53,084	69.98
三菱商事(株)	千代田区丸の内 2 - 6 - 3	1,346	1.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,183	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	965	1.27
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	676	0.89
ＵＦＪ信託銀行(株)	千代田区丸の内 1 - 4 - 3	450	0.59
(株)東京三菱銀行	千代田区丸の内 2 - 7 - 1	446	0.59
三菱信託銀行(株)	千代田区丸の内 1 - 4 - 5	430	0.57
(株)ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	392	0.52
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 - 2 - 26	370	0.49
計	—	59,344	78.24

- (注) 1 当社は自己株式3,204千株（発行済株式数に対する所有株式数の割合4.22％）を所有しております。
2 ＵＦＪ信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が213千株含まれております。
3 三菱信託銀行(株)の所有株式数には、信託業務に係る株式数が216千株含まれております。
4 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,204,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 121,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,102,000	70,102	同上
単元未満株式	普通株式 2,424,334	—	同上
発行済株式総数	75,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,102	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18千株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式1,134株、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1—1—2	3,204,000	-	3,204,000	4.22
(相互保有株式) 株)GIS北日本	岩手県盛岡市茶畑 1—17—10	1,000	-	1,000	0.00
(相互保有株式) 株)GIS関西	大阪府大阪市中央区西心斎 橋2—2—3	99,000	-	99,000	0.13
(相互保有株式) 株)GIS仙台	宮城県仙台市青葉区木町通 1—4—3	21,000	-	21,000	0.02
計	—	3,325,000		3,325,000	4.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成16年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	360	345	338	334	308	320
最低(円)	330	283	285	305	281	273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(注) あずさ監査法人は平成16年1月1日をもって朝日監査法人と合併しました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金			3,830,527			7,732,471			11,416,844	
受取手形及び売掛金			12,132,909			12,684,414			22,493,375	
仕掛品			368,353			872,426			447,196	
その他のたな卸資産			171,842			152,612			97,782	
繰延税金資産			2,341,037			1,783,550			868,488	
その他			1,579,131			1,517,338			2,022,615	
貸倒引当金			247,734			288,764			326,880	
流動資産合計			20,176,068	50.3		24,454,049	59.7		37,019,423	69.9
固定資産										
1 有形固定資産										
建物及び構築物	1	3,965,887			4,001,039			3,948,970		
減価償却累計額		1,005,424	2,960,462		1,125,553	2,875,486		1,048,615	2,900,354	
機械装置及び運搬具		2,719,693			2,711,055			2,829,151		
減価償却累計額		2,387,482	332,210		2,159,234	551,820		2,281,128	548,023	
器具及び備品		1,758,099			1,936,812			1,923,681		
減価償却累計額		1,394,569	363,529		1,401,537	535,275		1,368,407	555,274	
土地	1		5,206,989			5,308,640			5,230,460	
建設仮勘定			179,223			—			—	
有形固定資産合計			9,042,416	22.6		9,271,222	22.7		9,234,113	17.4
2 無形固定資産										
販売権			2,291,132			458,181			560,000	
ソフトウェア			1,247,534			1,216,577			1,065,662	
連結調整勘定			258,254			165,719			82,651	
その他			458,399			606,958			580,610	
無形固定資産合計			4,255,320	10.6		2,447,436	6.0		2,288,924	4.3
3 投資その他の資産										
投資有価証券	1		3,819,455			2,232,696			2,256,721	
固定化債権			1,109,848			1,271,024			1,390,805	
繰延税金資産			649,272			95,763			109,221	
その他			2,235,536			2,445,446			2,119,876	
貸倒引当金			1,241,671			1,321,699			1,459,052	
投資その他の資産 合計			6,572,441	16.4		4,723,230	11.5		4,417,572	8.3
固定資産合計			19,870,178	49.6		16,441,889	40.2		15,940,610	30.0
繰延資産										
社債発行費			34,500			22,500			37,667	
新株発行費			286			—			—	
繰延資産合計			34,786	0.1		22,500	0.1		37,667	0.1
資産合計			40,081,034	100.0		40,918,440	100.0		52,997,701	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
支払手形及び買掛金	1		3,159,077			2,861,928			4,936,009	
短期借入金			13,500,000			14,222,003			23,000,000	
未払法人税等			67,174			105,030			166,826	
賞与引当金			485,446			455,068			343,443	
その他			2,300,260			3,631,246			2,957,877	
流動負債合計				19,511,958	48.7		21,275,276	52.0		31,404,157
固定負債										
社債	1		1,500,000			2,500,000			2,500,000	
長期借入金			2,550,000			6,063,754			6,050,000	
長期未払金			1,435,050			687,299			1,056,068	
繰延税金負債			—			356,680			364,189	
退職給付引当金			2,470,617			2,877,567			2,792,358	
持分法適用に伴う負債			—			22,425			—	
その他			70,327			65,523			66,022	
固定負債合計				8,025,996	20.0		12,573,249	30.7		12,828,639
負債合計			27,537,955	68.7		33,848,526	82.7		44,232,797	83.5
(少数株主持分)										
少数株主持分			51,268	0.1		120,725	0.3		134,266	0.2
(資本の部)										
資本金			8,758,481	21.9		8,758,481	21.4		8,758,481	16.5
資本剰余金			7,458,704	18.6		7,447,144	18.2		7,447,144	14.1
利益剰余金			3,193,079	8.0		8,618,633	21.1		6,986,660	13.2
その他有価証券 評価差額金			551,073	1.4		513,271	1.3		524,078	1.0
為替換算調整勘定			35,807	0.1		76,486	0.2		71,142	0.1
自己株式			1,047,563	2.6		1,074,590	2.6		1,041,264	2.0
資本合計			12,491,809	31.2		6,949,188	17.0		8,630,637	16.3
負債・少数株主持分 及び資本合計			40,081,034	100.0		40,918,440	100.0		52,997,701	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		12,080,682	100.0		12,576,443	100.0		32,605,140	100.0
売上原価			10,737,118	88.9		10,977,436	87.3		26,164,665	80.2
売上総利益			1,343,564	11.1		1,599,007	12.7		6,440,475	19.8
販売費及び一般管理費			4,276,807	35.4		3,751,055	29.8		8,328,511	25.5
営業損失			2,933,242	—		2,152,048	—		1,888,036	—
営業外収益										
受取利息		1,373			8,347			5,230		
受取配当金		23,905			13,462			35,923		
賃貸収入		84,178			77,914			166,457		
その他		31,447	140,905	1.2	55,373	155,098	1.2	100,725	308,337	0.9
営業外費用										
支払利息		126,226			128,374			305,680		
新株発行費償却		282			—			568		
社債発行費償却		11,499			15,166			30,333		
持分法投資損失		13,341			18,351			64,499		
賃貸原価		125,724			114,700			253,238		
その他		19,019	296,093	2.5	21,501	298,094	2.4	50,158	704,478	2.2
経常損失			3,088,431	—		2,295,045	—		2,284,176	—
特別利益										
貸倒引当金戻入益		7,453			4,189			—		
投資有価証券売却益		12,155			175			730,310		
営業権売却益		120,000			—			150,000		
保険解約余剰金		10,000			—			—		
その他特別利益		5,000	154,608	1.3	10,095	14,459	0.2	4,942	885,252	2.7
特別損失										
固定資産売却除却損		50,351			118,959			472,029		
投資有価証券売却損		—			—			89,766		
投資有価証券評価損		—			—			40,079		
ゴルフ会員権評価損		—			10,790			22,432		
退職給付会計変更時差異償却		253,125			—			507,519		
早期退職者退職金		29,986			—			25,699		
給料支給期間変更時差異		12,898			—			—		
事務所移転原状回復費		—			61,284			47,027		
販売権評価損		—			—			1,378,650		
貸倒引当金繰入		—			—			219,717		
その他特別損失		54,878	401,240	3.3	21,181	212,215	1.7	328,420	3,131,343	9.6
税金等調整前中間(当期)純損失			3,335,063	—		2,492,801	—		4,530,267	—
法人税、住民税及び事業税		61,262			82,035			179,144		
法人税等調整額		1,196,299	1,135,036	—	901,604	819,568	—	1,197,083	1,376,228	4.2
少数株主損失		(加算)	104,933	—	(加算)	41,260	—	(加算)	17,820	—
中間(当期)純損失			2,095,093	—		1,631,972	—		5,888,675	—

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,458,704		7,447,144		7,458,704
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損			—		—	11,559	11,559
資本剰余金中間期末(期末)残高			7,458,704		7,447,144		7,447,144
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,097,985		6,986,660		1,097,985
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		2,095,093	2,095,093	1,631,972	1,631,972	5,888,675	5,888,675
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,193,079		8,618,633		6,986,660

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		3,335,063	2,492,801	4,530,267
減価償却費		686,665	506,643	1,418,101
新株発行費償却額		282	—	568
社債発行費償却額		11,499	15,166	30,333
連結調整勘定償却額		48,109	14,839	225,597
持分法投資損益		13,341	18,351	64,499
賞与引当金の増減額		17,150	111,624	124,853
退職給付引当金の増減額		344,960	85,208	666,701
貸倒引当金の増減額		71,029	175,468	103,497
受取利息及び受取配当金		25,279	21,810	41,154
支払利息		126,226	128,374	305,680
有形固定資産売却除却損益		50,351	118,959	472,029
投資有価証券売却損益		12,155	175	640,543
投資有価証券評価損		—	—	40,079
営業権売却益		120,000	—	150,000
為替換算差損益		2,420	4,332	2,655
売上債権の増減額		15,644,129	10,860,897	5,283,310
たな卸資産の増減額		111,710	526,585	116,493
仕入債務の増減額		2,754,391	2,477,788	543,611
未払(未収)消費税等の増減額		332,693	245,989	342,889
その他の増減額		389,059	244,442	1,124,166
小計		9,788,913	6,660,202	3,247,404
利息及び配当金の受取額		25,304	20,764	41,252
利息の支払額		117,341	114,466	313,841
法人税等の支払額		153,772	181,013	172,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,543,103	6,385,487	2,802,770

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		300	300	600
投資有価証券の取得による支出		8,530	—	7,630
投資有価証券の売却による収入		40,695	7,000	2,154,137
有形固定資産の取得による支出		306,480	156,932	510,722
有形固定資産の売却による収入		—	26	4,471
無形固定資産の取得による支出		845,829	451,590	1,640,142
無形固定資産の売却による収入		345	167	447
貸付による支出		103,639	674,049	536,370
貸付の回収による収入		85,519	222,725	132,571
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		145,898	153,625	145,898
その他の収支		1,351	155,592	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,282,766	743,734	547,313
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		12,000,000	9,000,000	9,150
長期借入による収入		1,350,000	—	3,350,000
長期借入金の返済による支出		1,350,000	—	2,355,850
長期未払金の支払による支出		352,482	352,482	704,964
少数株主からの払込による収入		6,863	—	6,863
自己株式の取得売却による収支		10,091	10,710	21,751
社債の発行による収支		—	—	978,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,355,709	9,363,192	1,243,147
現金及び現金同等物に係る換算差額		459	247	7,502
現金及び現金同等物の増減額		4,094,913	3,721,688	3,491,101
現金及び現金同等物の期首残高		7,900,110	11,391,212	7,900,110
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,805,197	7,669,524	11,391,212

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名の名称 (株)G I S 北海道 (株)都市環境整備センター (旧(株)区画整理センター) (株)パスコ道路センター (株)環境情報技術センター (株)G I S 東京 (株)G I S 東海 (株)G I S 北陸 (株)G I S 九州 (株)ジェクト (株)パスコシステム技術センター (株)ジェクト中国 (株)ジェクト九州 E S R I ジャパン(株) (株)パスコゲオグラフィア (旧 (株)パスコインターナショナル) 東京デジタルマップ(株) PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. THAI MAPPING SERVICE Co.,Ltd. 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規取得による増加) (株)G I S 東海 THAI MAPPING SERVICE Co.,Ltd.	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名の名称 (株)パスコ道路センター (株)環境情報技術センター (株)都市環境整備センター E S R I ジャパン(株) (株)G I S 北海道 (株)G I S 北日本 (株)G I S 仙台 (株)G I S 北陸 (株)G I S 東京 (株)G I S 東海 (株)G I S 関西 (株)G I S 九州 (株)G I S 山陰 (旧(株)ジェクト中国) (株)G I S 四国 (株)ジェクト 東京デジタルマップ(株) (株)パスコインターナショナル (株)パスコゲオグラフィア (株)パスコシステム技術センター Pasco Thailand Co., Ltd. FM-International Oy FINNMAP PASCO-CERTEZACOMPUTER MAPPING Corp. Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. Pasco China Consulting Co.,Ltd 上記のうち、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は下記のとおりであります。 (新規取得による増加) (株)G I S 四国 FM-International Oy FINNMAP Pasco China Consulting Co.,Ltd (持分法適用会社からの異動) (株)G I S 仙台 (株)G I S 北日本 (株)G I S 関西	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 18社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 (新規取得による増加) (株)G I S 東海 Pasco Thailand Co., Ltd.

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)G I S 信越 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、平成16年6月30日に解散決議をしており、支配が一時的と認められ、かつ小規模であり、総資産、売上高、当期中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	—————
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 ————— (2) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用関連会社の名称 (株)G I S 北日本 (株)G I S 仙台 (株)G I S 関東 (株)G I S イースト (株)G I S 信越 (株)G I S 中部 (株)G I S 関西 生駒システムエージェンシー(株) パシフィック測量調査(株) Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社の名称 (株)G I S 信越 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用関連会社の名称 (株)G I S イースト (株)G I S 関東 アルファビジョン(株) 生駒システムエージェンシー(株) Wuhan PermanentDigit-all Development Co.,Ltd. (連結子会社への異動) (株)G I S 仙台 (株)G I S 北日本 (株)G I S 関西 (会社清算による減少) パシフィック測量調査(株) (持分法適用非連結子会社への異動) (株)G I S 信越 (3) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 ————— (2) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の2社であります。 (新規取得による増加) アルファビジョン(株) (所有株式売却による減少) (株)G I S 中部 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、THAI MAPPING SERVICE Co.,Ltd.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.及び(株)パスコジオグラフィア(旧 (株)パスコインターナショナル)は、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Pasco Thailand Co., Ltd.及びFM-International Oy FINNMAPは、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の中間財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.及びPasco Thailand Co., Ltd.は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 営業権 5 年 販売権 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 (社内における利用可能期間) 繰延資産 新株発行費 3 年間で每期均等額を償却 しております。 社債発行費 3 年間で每期均等額を償却 しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間連結会計 期間に対応する額を計上して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,065,031 千円) につい ては、4 年による按分額を費用 処理(特別損失)してござ います。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。	無形固定資産 同左 繰延資産 _____ 社債発行費 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。	無形固定資産 同左 繰延資産 新株発行費 3 年間で每期均等額を償却 しております。 社債発行費 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当連結会計年度 に対応する額を計上してござ います。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異 (2,065,031 千円) につい ては、4 年による按分額を費用 処理(特別損失)し、当連結 会計年度において費用処理が 終了しております。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌連結会計年度から費用処 理しております。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ヘッジ方針 連結子会社において、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当期より中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。 この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。 この変更により、当中間期末の連結損益計算書及び連結貸借対照表に与える影響額は軽微であります。	———	その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。 この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び連結損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)
1 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。 建物 433,323千円 土地 795,430 投資有価証券 938,554 計 2,167,307 担保付債務は、次のとおりであ ります。 短期借入金 7,000,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 1,500,000 長期借入金 1,200,000	1 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。 建物 51,785千円 土地 292,485 投資有価証券 541,194 計 885,464 担保付債務は、次のとおりであ ります。 短期借入金 8,000,000千円 一年以内返済予定 の長期借入金 200,000 長期借入金 2,500,000	1 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の とおりであります。 建物 448,645千円 土地 818,901 投資有価証券 541,194 計 1,808,740 担保付債務は、次のとおりであ ります。 短期借入金 15,000,000千円 長期借入金 2,700,000
2 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。 個人住宅ローン等 882,444千円 (株)G I S 関東 393,000 (株)G I S 北日本 20,000 計 1,295,444	2 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。 個人住宅ローン等 762,438千円 計 762,438	2 下記の会社等の借入債務に対し 保証を行っております。 個人住宅ローン等 811,874千円 (株)G I S 関東 379,200 計 1,191,074

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,472,627千円 貸倒引当金繰入額 9,206 賞与引当金繰入額 177,436 退職給付費用 92,569 家賃地代 226,740 旅費交通費 214,474 減価償却費 66,572 販売権等償却 352,881 連結調整勘定償却額 48,109	1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 1,440,214千円 賞与引当金繰入額 145,358 退職給付費用 93,175 家賃地代 173,847 旅費交通費 213,691 減価償却費 71,910 販売権等償却 103,018 連結調整勘定償却額 14,839	1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 3,175,408千円 貸倒引当金繰入額 142,798 賞与引当金繰入額 130,254 退職給付費用 309,452 広告宣伝費 71,187 家賃地代 435,026 旅費交通費 451,125 減価償却費 145,999 販売権等償却 704,963 連結調整勘定償却額 113,311
2 2 固定資産売却除却損益の内訳 (除却損) 建物及び構築物 1,568千円 機械装置及び運搬具 2,245 器具及び備品 7,167 ソフトウェア 39,296 その他 72 計 50,351	2 2 固定資産売却除却損益の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 200千円 その他 6,232 計 6,433 (除却損) 建物及び構築物 16,684千円 機械装置及び運搬具 13,063 器具及び備品 8,171 ソフトウェア 74,606 計 112,525	2 2 固定資産売却除却損益の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 64千円 器具及び備品 47 ソフトウェア 594 計 706 (除却損) 建物及び構築物 19,058千円 機械装置及び運搬具 9,742 器具及び備品 14,078 ソフトウェア 428,369 無形固定資産のその他 72 計 471,322
3 当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する工事の割合が大きいとため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	同左	_____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9 月30日) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9 月30日) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 3 月31日) 千円
現金及び預金勘定 3,830,527	現金及び預金勘定 7,732,471	現金及び預金勘定 11,416,844
預入期間が 3 ヶ月を 越える定期預金 25,330	預入期間が 3 ヶ月を 越える定期預金 62,946	預入期間が 3 ヶ月を 越える定期預金 25,631
現金及び現金同等物 3,805,197	現金及び現金同等物 7,669,524	現金及び現金同等物 11,391,212

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>353,929</td><td>76,295</td><td>277,634</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2,371,756</td><td>1,452,070</td><td>919,685</td></tr><tr><td>その他</td><td>98,429</td><td>48,179</td><td>50,250</td></tr><tr><td>計</td><td>2,824,115</td><td>1,576,544</td><td>1,247,570</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	353,929	76,295	277,634	器具及び 備品	2,371,756	1,452,070	919,685	その他	98,429	48,179	50,250	計	2,824,115	1,576,544	1,247,570	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>412,743</td><td>80,184</td><td>332,558</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>1,854,324</td><td>1,160,374</td><td>693,949</td></tr><tr><td>その他</td><td>181,736</td><td>112,927</td><td>68,809</td></tr><tr><td>計</td><td>2,448,804</td><td>1,353,486</td><td>1,095,317</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	412,743	80,184	332,558	器具及び 備品	1,854,324	1,160,374	693,949	その他	181,736	112,927	68,809	計	2,448,804	1,353,486	1,095,317	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬 具</td><td>297,570</td><td>36,643</td><td>260,927</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>2,334,336</td><td>1,429,106</td><td>905,230</td></tr><tr><td>その他</td><td>196,700</td><td>104,484</td><td>92,216</td></tr><tr><td>計</td><td>2,828,607</td><td>1,570,233</td><td>1,258,374</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	297,570	36,643	260,927	器具及び 備品	2,334,336	1,429,106	905,230	その他	196,700	104,484	92,216	計	2,828,607	1,570,233	1,258,374
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	353,929	76,295	277,634																																																											
器具及び 備品	2,371,756	1,452,070	919,685																																																											
その他	98,429	48,179	50,250																																																											
計	2,824,115	1,576,544	1,247,570																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	412,743	80,184	332,558																																																											
器具及び 備品	1,854,324	1,160,374	693,949																																																											
その他	181,736	112,927	68,809																																																											
計	2,448,804	1,353,486	1,095,317																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬 具	297,570	36,643	260,927																																																											
器具及び 備品	2,334,336	1,429,106	905,230																																																											
その他	196,700	104,484	92,216																																																											
計	2,828,607	1,570,233	1,258,374																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 554,100千円 1 年超 721,568 計 1,275,669	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 432,993千円 1 年超 684,144 計 1,117,138	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 510,984千円 1 年超 771,911 計 1,282,896																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 355,716千円 減価償却費相当額 337,095 支払利息相当額 16,248	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 308,308千円 減価償却費相当額 292,100 支払利息相当額 14,070	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 672,640千円 減価償却費相当額 637,571 支払利息相当額 29,007																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 116,011千円 1 年超 126,449 計 242,460	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 115,527千円 1 年超 113,621 計 229,148	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 96,329千円 1 年超 98,184 計 194,514																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,534,050	2,649,685	1,115,635

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	959,319	775,542	183,777

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	318,906

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	731,963	1,655,339	923,376

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	319,663	266,238	53,424

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	250,451

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	633,835	1,611,202	977,366

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
その他有価証券			
株式	416,170	327,072	89,098

2 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	255,807

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)のいずれにおいても、当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)のいずれにおいても、連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 171円93銭	1 株当たり純資産額 95円84銭	1 株当たり純資産額 118円82銭
1 株当たり中間純損失 28円83銭	1 株当たり中間純損失 22円50銭	1 株当たり当期純損失 81円02銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の金額については、転換 社債等潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の金額については、転換 社債等潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の金額につきましては、 転換社債等潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	2,095,093	1,631,972	5,888,675
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純損失 (千円)	2,095,093	1,631,972	5,888,675
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	72,675	72,530	72,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		2,907,928			6,470,925			10,494,261		
受取手形		53,145			19,877			21,670		
売掛金		11,386,600			11,972,149			21,301,130		
たな卸資産		337,879			428,235			212,399		
短期貸付金		2,435,072			1,607,094			1,997,878		
繰延税金資産		2,190,008			1,690,649			797,000		
その他		1,424,172			1,186,439			1,470,458		
貸倒引当金		564,464			278,175			317,550		
流動資産合計			20,170,341	49.7		23,097,195	57.9		35,977,249	68.2
固定資産										
1 有形固定資産										
建物	1,2	2,837,443			2,744,945			2,782,683		
土地	2	5,142,255			5,165,727			5,165,727		
その他	1	761,825			899,664			979,973		
計		8,741,525		21.5	8,810,337		22.1	8,928,384		16.9
2 無形固定資産										
営業権		136,600			84,200			110,400		
販売権		2,291,132			458,181			560,000		
その他		1,646,881			1,669,568			1,513,073		
計		4,074,614		10.0	2,211,950		5.5	2,183,473		4.2
3 投資その他の資産										
投資有価証券	2	4,585,512			3,334,022			3,208,080		
関係会社 長期貸付金		291,000			484,100			144,000		
固定化債権		1,109,848			2,370,063			2,653,584		
繰延税金資産		656,501			—			—		
その他		2,125,909			1,845,223			1,972,344		
貸倒引当金		1,201,387			2,270,055			2,376,768		
計		7,567,384		18.7	5,763,354		14.4	5,601,240		10.6
固定資産合計			20,383,524	50.2		16,785,641	42.0		16,713,098	31.7
繰延資産			34,500	0.1		22,500	0.1		37,667	0.1
資産合計			40,588,366	100.0		39,905,338	100.0		52,728,015	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		3,118,867		3,023,975		5,075,213	
短期借入金	2	13,500,000		14,200,000		23,000,000	
未払法人税等		49,507		86,633		88,457	
前受金		515,929		526,216		469,183	
賞与引当金		359,738		348,284		249,216	
その他		1,396,758		1,628,013		1,898,465	
流動負債合計			18,940,801	46.7		19,813,122	49.7
固定負債							
社債		1,500,000		2,500,000		2,500,000	
長期借入金	2	2,550,000		5,850,000		6,050,000	
長期未払金		1,435,050		683,485		1,053,591	
退職給付引当金		2,373,454		2,764,125		2,694,116	
繰延税金負債		—		356,680		364,189	
その他		70,327		65,523		66,022	
固定負債合計			7,928,832	19.5		12,219,814	30.6
負債合計			26,869,634	66.2		32,032,937	80.3
(資本の部)							
資本金			8,758,481	21.6		8,758,481	21.9
資本剰余金							
1 資本準備金		2,189,620		2,189,620		2,189,620	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金 減少差益		5,284,849		5,284,849		5,284,849	
その他資本剰余 金合計		5,284,849		5,284,849		5,284,849	
資本剰余金合計			7,474,470	18.4		7,474,470	18.7
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処理損失		2,053,633		7,842,907		6,517,268	
利益剰余金合計			2,053,633	5.1		7,842,907	19.6
その他有価証券 評価差額金			547,956	1.4		513,271	1.3
自己株式			1,008,543	2.5		1,030,914	2.6
資本合計			13,718,731	33.8		7,872,400	19.7
負債・資本合計			40,588,366	100.0		39,905,338	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,351,679	100.0		12,081,701	100.0		30,579,840 100.0
売上原価			9,897,631	87.2		10,714,753	88.7		24,943,614 81.6
売上総利益			1,454,047	12.8		1,366,947	11.3		5,636,225 18.4
販売費及び一般管理費			3,614,973	31.8		3,208,301	26.6		7,022,631 23.0
営業損失			2,160,925	—		1,841,353	—		1,386,406 —
営業外収益									
受取利息・配当金		33,912			31,313		63,238		
その他の営業外収益		138,059			125,537		308,512		
営業外収益計			171,971	1.5		156,851	1.3		371,751 1.2
営業外費用									
支払利息		126,039			130,289		305,368		
その他の営業外費用		156,886			147,078		327,177		
営業外費用計			282,925	2.5		277,367	2.3		632,546 2.1
経常損失			2,271,880	—		1,961,869	—		1,647,201 —
特別利益	1		36,613	0.3		—	—		749,744 2.5
特別損失	2		337,511	3.0		217,762	1.8		3,669,712 12.0
税引前中間(当期) 純損失			2,572,778	—		2,179,632	—		4,567,169 —
法人税、住民税 及び事業税		40,650		—	39,656		79,600		—
法人税等調整額		1,078,748	1,038,098	—	893,649	853,992	1,351,545	1,431,145	4.4
中間(当期)純損失			1,534,680	—		1,325,639	—		5,998,314 —
前期繰越損失			518,953			6,517,268			518,953
中間(当期)未処理 損失			2,053,633			7,842,907			6,517,268

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく時 価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法 を採用しております。 なお、耐用年数については法 人税法に規定する方法と同一 の基準であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価 格等の平均に基づく時価 法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3 年間で毎期均等額を償却して おります。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につきまし ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間会計期間 に対応する額を計上してあり ます。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上してあり ます。 なお、会計基準変更時差異 (2,173,598千円)につきまし ては、4 年による按分額を費用 処理(特別損失)してありま す。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌期から費用処理してあり ます。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 してあります。 5 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行 基準を採用しております。	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると 認められる額を計上してあり ます。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌期から費用処理してあり ます。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 してあります。 5 収益の計上基準 同左	3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当事業年度に対 応する額を計上してありま す。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上してありま す。 なお、会計基準変更時差異 (2,173,598千円)については、 4 年による按分額を費用処理 (特別損失)してあります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間による定額法により発生 の翌会計年度から費用処理し てあります。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 による定額法により収益処理 してあります。 5 収益の計上基準 同左

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	6 リース取引の処理方法 同左 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	6 リース取引の処理方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 _____

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当期より中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。 この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。 この変更により、当中間期末の損益計算書及び貸借対照表に与える影響額は軽微であります。	—	その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当期より決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。 この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。 この変更により、当事業年度末の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)																																																
1 1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,855,017千円であ ります。 2 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>433,323千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>795,430</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>938,554</td></tr></table> 計 2,167,307 担保付債務は次のとおりであり ます。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>7,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定 の長期借入金</td><td>1,500,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr></table> 3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し て保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>882,444千円</td></tr><tr><td>(株)G I S 関東</td><td>393,000</td></tr><tr><td>(株)G I S 北日本</td><td>20,000</td></tr></table> 計 1,295,444 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等 は相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため流動資産の「その他」に 含めて表示しております。	建物	433,323千円	土地	795,430	投資有価証券	938,554	短期借入金	7,000,000千円	一年以内返済予定 の長期借入金	1,500,000	長期借入金	1,200,000	個人住宅ローン等	882,444千円	(株)G I S 関東	393,000	(株)G I S 北日本	20,000	1 1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,830,817千円であ ります。 2 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>51,758千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr></table> 計 885,464 担保付債務は次のとおりであり ます。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>8,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定 の長期借入金</td><td>200,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,500,000</td></tr></table> 3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し て保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>762,438千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy FINNMAP</td><td>74,515</td></tr></table> 計 836,953 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等 は相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	建物	51,758千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	短期借入金	8,000,000千円	一年以内返済予定 の長期借入金	200,000	長期借入金	2,500,000	個人住宅ローン等	762,438千円	FM-International Oy FINNMAP	74,515	1 1 有形固定資産の減価償却 累計額は、3,866,861千円であ ります。 2 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のと おりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>448,645千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>818,901</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr></table> 計 1,808,740 担保付債務は次のとおりであり ます。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>15,000,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,700,000</td></tr></table> 3 偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し て保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>811,874千円</td></tr><tr><td>(株)G I S 関東</td><td>379,200</td></tr></table> 計 1,191,074 4 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	建物	448,645千円	土地	818,901	投資有価証券	541,194	短期借入金	15,000,000千円	長期借入金	2,700,000	個人住宅ローン等	811,874千円	(株)G I S 関東	379,200
建物	433,323千円																																																	
土地	795,430																																																	
投資有価証券	938,554																																																	
短期借入金	7,000,000千円																																																	
一年以内返済予定 の長期借入金	1,500,000																																																	
長期借入金	1,200,000																																																	
個人住宅ローン等	882,444千円																																																	
(株)G I S 関東	393,000																																																	
(株)G I S 北日本	20,000																																																	
建物	51,758千円																																																	
土地	292,485																																																	
投資有価証券	541,194																																																	
短期借入金	8,000,000千円																																																	
一年以内返済予定 の長期借入金	200,000																																																	
長期借入金	2,500,000																																																	
個人住宅ローン等	762,438千円																																																	
FM-International Oy FINNMAP	74,515																																																	
建物	448,645千円																																																	
土地	818,901																																																	
投資有価証券	541,194																																																	
短期借入金	15,000,000千円																																																	
長期借入金	2,700,000																																																	
個人住宅ローン等	811,874千円																																																	
(株)G I S 関東	379,200																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 11,239千円 退職給付引当金戻入益 25,374 2 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 39,414千円 退職給付会計変更時差異償却 265,542 投資有価証券評価損 15,868 3 当社の売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期に比べ下半期の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 136,818千円 無形固定資産 547,495	1 1 特別利益の主要項目 ————— 2 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 103,324千円 関係会社株式評価損 31 ゴルフ会員権評価損 10,790 事務所移転原状回復費 54,836 貸倒引当金繰入 27,849 3 同左 4 減価償却実施額 有形固定資産 181,128千円 無形固定資産 312,409	1 1 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 724,369千円 2 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 453,299千円 退職給付会計変更時差異償却 531,085 販売権評価損 1,378,650 投資有価証券売却損 78,694 投資有価証券評価損 40,079 関係会社株式評価損 170,706 リース中途解約違約金 115,000 ————— 3 減価償却実施額 有形固定資産 283,595千円 無形固定資産 1,121,749

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>2,607,497</td><td>1,475,279</td><td>1,132,217</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ の他」</td><td>87,165</td><td>41,833</td><td>45,331</td></tr><tr><td>計</td><td>2,694,662</td><td>1,517,113</td><td>1,177,548</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ の他」	2,607,497	1,475,279	1,132,217	無形固定 資産「そ の他」	87,165	41,833	45,331	計	2,694,662	1,517,113	1,177,548	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>2,235,832</td><td>1,251,574</td><td>984,257</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ の他」</td><td>62,072</td><td>31,157</td><td>30,915</td></tr><tr><td>計</td><td>2,297,904</td><td>1,282,731</td><td>1,015,173</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ の他」	2,235,832	1,251,574	984,257	無形固定 資産「そ の他」	62,072	31,157	30,915	計	2,297,904	1,282,731	1,015,173	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産「そ の他」</td><td>2,633,381</td><td>1,482,467</td><td>1,150,914</td></tr><tr><td>無形固定 資産「そ の他」</td><td>65,772</td><td>28,335</td><td>37,437</td></tr><tr><td>計</td><td>2,699,154</td><td>1,510,802</td><td>1,188,352</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産「そ の他」	2,633,381	1,482,467	1,150,914	無形固定 資産「そ の他」	65,772	28,335	37,437	計	2,699,154	1,510,802	1,188,352
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ の他」	2,607,497	1,475,279	1,132,217																																															
無形固定 資産「そ の他」	87,165	41,833	45,331																																															
計	2,694,662	1,517,113	1,177,548																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ の他」	2,235,832	1,251,574	984,257																																															
無形固定 資産「そ の他」	62,072	31,157	30,915																																															
計	2,297,904	1,282,731	1,015,173																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産「そ の他」	2,633,381	1,482,467	1,150,914																																															
無形固定 資産「そ の他」	65,772	28,335	37,437																																															
計	2,699,154	1,510,802	1,188,352																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 526,244千円 1 年超 678,148 計 1,204,393	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 403,633千円 1 年超 632,024 計 1,035,657	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 483,128千円 1 年超 728,491 計 1,211,620																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 340,388千円 減価償却費相当額 322,447 支払利息相当額 15,353	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 291,245千円 減価償却費相当額 275,800 支払利息相当額 13,237	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 657,312千円 減価償却費相当額 622,924 支払利息相当額 28,112																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 88,898千円 1 年超 77,672 計 166,570	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 81,124千円 1 年超 61,757 計 142,881	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 68,688千円 1 年超 48,891 計 117,580																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 188円66銭 1 株当たり中間純損失 21円10銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 108円37銭 1 株当たり中間純損失 18円24銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 126円85銭 1 株当たり当期純損失 82円48銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額につきましては、転換社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
中間(当期)純損失 (千円)	1,534,680	1,325,639	5,998,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	1,534,680	1,325,639	5,998,314
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,735	72,670	72,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自	平成15年4月1日	平成16年6月25日
			至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月14日
			至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出
		報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月7日
			至	平成16年4月30日	関東財務局長に提出
		報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月3日
			至	平成16年5月31日	関東財務局長に提出
		報告期間	自	平成16年6月1日	平成16年7月6日
			至	平成16年6月25日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 12 日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 10 日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 15 年 12 月 12 日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 56 期事業年度の中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコの平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 10 日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 57 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコの平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。